

2020年 5月29日-6月2日 緊急調査

# 第三回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの 影響に関する緊急調査 調査結果

パーソル総合研究所  
シンクタンク本部

  
PERSOL  
パーソル 総合研究所

調査名称	パーソル総合研究所「第三回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」
調査内容	新型コロナウイルス対策によるテレワーク（在宅勤務）の実態・課題について、緊急事態宣言解除後の時点での状況を定量的に把握する。
調査手法	調査会社モニターを用いたインターネット定量調査
調査時期	2020年 5月29日 - 6月2日
調査対象者	全国の就業者 20～59歳男女、勤務先従業員人数10人以上 正規雇用 n=20,000 非正規雇用 n=1000  ※第一回、第二回と比較するため、主に正規雇用の従業員の数値を用いて分析。 ※調査結果の数値は平成27年国勢調査のデータより正規の職員・従業員 性年代（5歳刻み）の構成比に合わせてウェイトバック処理。 ※グラフ中のサンプル数はウェイトバック処理後のサンプル数。
実施主体	株式会社 パーソル総合研究所

## 引用について

本調査を引用いただく際は出所を明示してください。出所の記載例：パーソル総合研究所「第三回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

## 1.

## テレワークの実施状況（全体傾向）

緊急事態宣言が全国で解除された後の5月29日-6月2日時点でのテレワーク実態を把握した。

## ■【企業方針】

企業からテレワークが推奨・命令されている割合は35.2%。先月から5.5ポイント低下した。

同様に、「時差出勤」は33.0%で5.9ポイント低下、「対面会議」は45.3%で7.6ポイント低下。

## ■【従業員の実施率】

5月29日-6月2日時点での従業員のテレワーク実施率は正社員全体で25.7%。

7都府県への緊急事態宣言が出された直後の4月10日-12日の時点から2.2ポイント低下した。

詳細を回答日別に見ると、5月29日（金）は30.5%、週明けの6月1日（月）は23.0%。

3日間で7.5ポイント減少し、この間にテレワーカーが約4分の1減少したことになる（0.75倍）。

## 2.

## テレワークの実施状況（詳細）

## ■ 企業規模別のテレワーク実施率

10人-100人規模は15.5%、1万人以上規模では42.5%と2.7倍以上の差。

## ■ 業種別のテレワーク実施率

業種別には、情報通信業は4月と比べて従業員（正社員）のテレワーク実施率が10.5ポイント増加し63.9%。

学術研究・専門技術サービス業も4月と比べて7.5ポイント増加して52.0%であった。

生活関連サービス・娯楽業はマイナス8.4ptと大きく低下し、16.0%。

## ■ 職種別のテレワーク実施率

コンサルタント、経営企画、商品開発・研究などは4月と比べてもテレワーク実施率が10ポイント以上上昇。

それぞれ74.8%、64.3%、56.5%となった。

その一方で、販売職（5.4%）、理美容師（2.6%）、配送・倉庫管理・物流（6.3%）、医療系専門職（3.6%）では、4月から実施率がおよそ半減した。

業種、職種の傾向を見ると、業務の性質によってテレワークが定着していつている職種と、縮小していつている職種に分かれ始めている傾向が見られる。

## 2.

## テレワークの実施状況詳細

## ■ 地域別のテレワーク実施率

北海道・東北：14.6%（先月比-2.1ポイント） 関東：38.3%（先月比-2.1ポイント）

東海・北陸・甲信越：15.6%（先月比+0.4ポイント） 近畿：23.5%（先月比-2.3ポイント）

中国・四国・九州：12.1%（先月比-0.3ポイント）

関東の中でも東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）は41.1%（先月比-2.4ポイント）となった。

## 3.

## テレワークの非実施理由

- テレワークが実施できていない理由は、最上位が「テレワークで行える業務ではない」で52.9%。  
非実施理由の3ヶ月間の推移を見ると、「テレワークで行える業務ではない」が増加し、「制度が整備されていない」は低下傾向。
- テレワークを一旦行ったが入社し始めた者の非実施理由は、「テレワークで行える業務ではない」が35.7%。  
「会社からの出社方針がでた」は18.8%。

## 4.

## テレワーク実施者が抱える課題について

- テレワーク業務時に不安に感じることについて4月と5月を比較すると、「上司からの公平・公正な評価 (31.4%)」「成長できる仕事が割り振られるか不安 (23.4%)」「昇進や昇格への影響が不安 (20.4%)」など、**全体的に、社内での自身の評価・キャリアへの不安が高まっている傾向。**  
年代別に比較すると、特に20代で評価・キャリアへの影響を不安に思う者、さぼっていると思われぬ不安に思う者が多い。
- テレワーク業務時の困りごとは、「運動不足を感じる」が69.4%で4月に引き続き最上位。  
「業務上の指示ややりとりに支障 (29.8%)」「会話が減ってさびしい (29.0%)」「情報漏えいリスクが心配 (24.6%)」などの数値は前月比で減少傾向。テレワークで業務を進めることそのものには慣れていっている傾向が見られる。
- 困りごととして、「働きながらの子供の世話」をあげる割合は4月と比べて10ポイント以上増加し42.1%。  
特に未就学児を抱える者 (64.4%) と女性 (56.3%) で回答率が増加しており、長期にわたる両立で負担が増していることがうかがえる。

## 5.

## テレワーク希望率について

- **テレワーク実施者のコロナ収束後のテレワーク継続希望率は、全体で69.4%。**  
4月の53.2%から大きく上昇した。特に若年層・女性で継続希望率が高く、20代女性は79.3%。
- **職種別には、「経営企画」「クリエイティブ職」「総務・人事」などで希望率が高く、定着していくことが見込まれる。「接客・サービス」「ドライバー」「医療系専門職」などは希望率が低い。**

現在テレワーク実施率が高い職種は希望率も高くなっており、職種による分化傾向がここにも見られる。

■ パーソル総合研究所のテレワーク緊急調査も3月からこれで3回目となる。全国のテレワーク実施率は3月から4月にかけて2倍以上増えたが、**非常事態宣言解除から翌週明けにかけて4分の1程度、大きく減少したことが明らかになった**。過去においても、新型インフルエンザ流行・東北大震災などの有事において、テレワーク導入率は一時的な増減を繰り返してきた。**今後も感染者数の横ばいが続く限り、全体のテレワーク率は下降していくことが予想される。**

■ 企業からのテレワーク方針も先月から低下し、「特に案内がない」が57.1%に及んだ。**企業がテレワークについて基準やポリシーを示さず、「現場判断」や「任意」といった従業員の自主的な出社が行われていることが示唆される**。このような「なし崩し」のテレワーク解除では、出社する従業員が職場に増えるほど、「みなが出社しているから、自分も出社する」という同調圧力が高まりやすい。不必要な出社増加は、コロナ感染拡大にとってもリスクを高める上に、今後の社会全体の働き方の選択肢確保でも避けるべきだ。

■ 出社が増えていく**今後の日本企業は、職場における「まだらテレワーク」のマネジメント課題を抱えることになる**。例えば、全員が遠隔で参加するWEB会議と、一部だけが遠隔のWEB会議は、情報流通やコミュニケーションの粒度の格差が拡大する。**メンバーの評価やキャリアに対する不安感も、「一斉テレワーク」が多かった4月よりも一層強まっている**。女性を中心とした育児との両立負担も4月よりも大きく高まっており、十分なケアが必要だ。ウイルス感染状況が安定しない限り、企業も個人も変化し続ける課題に柔軟に対応していかなければならない。



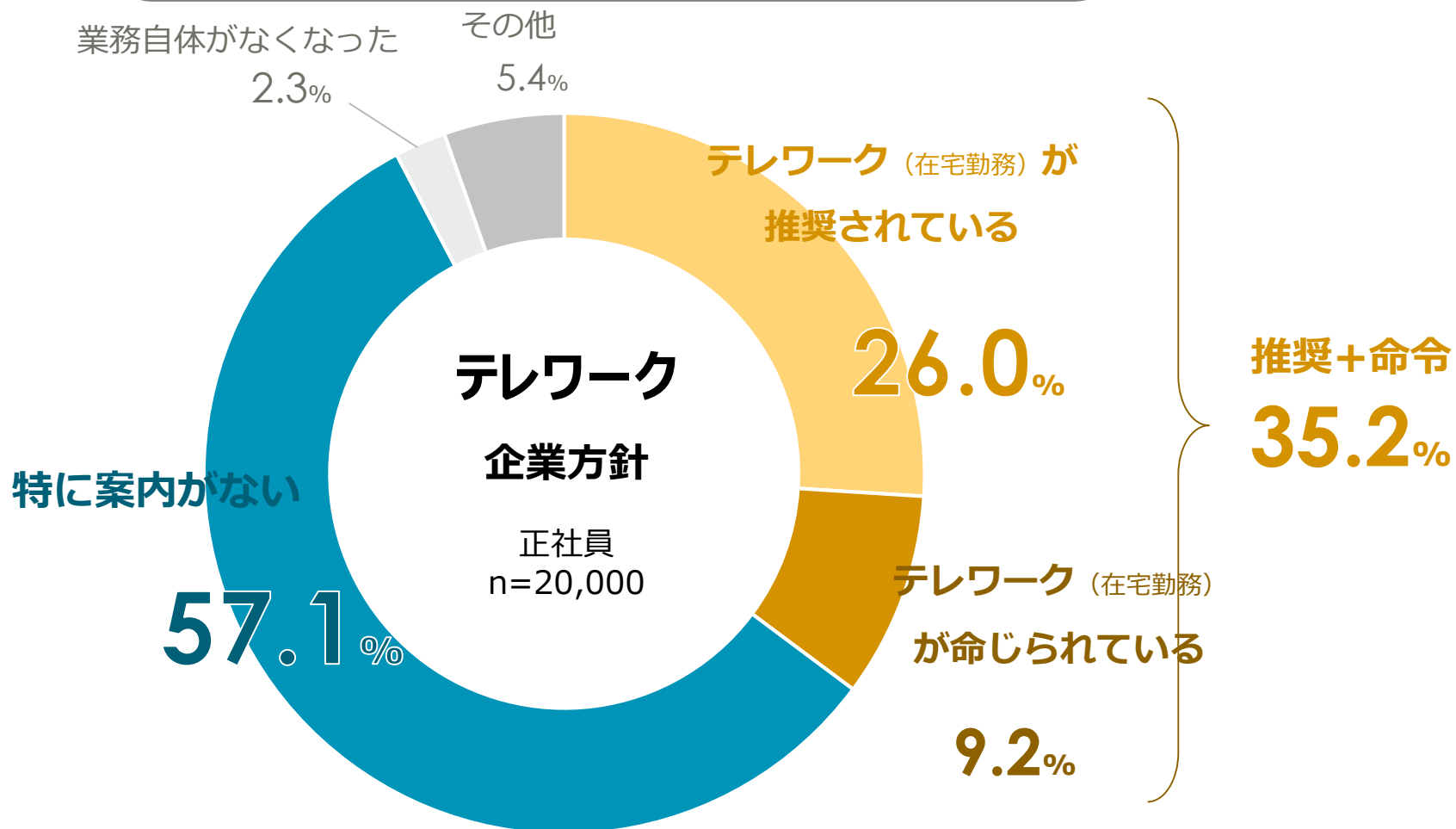
# 企業の方針実態

パーソル総合研究所  
シンクタンク本部

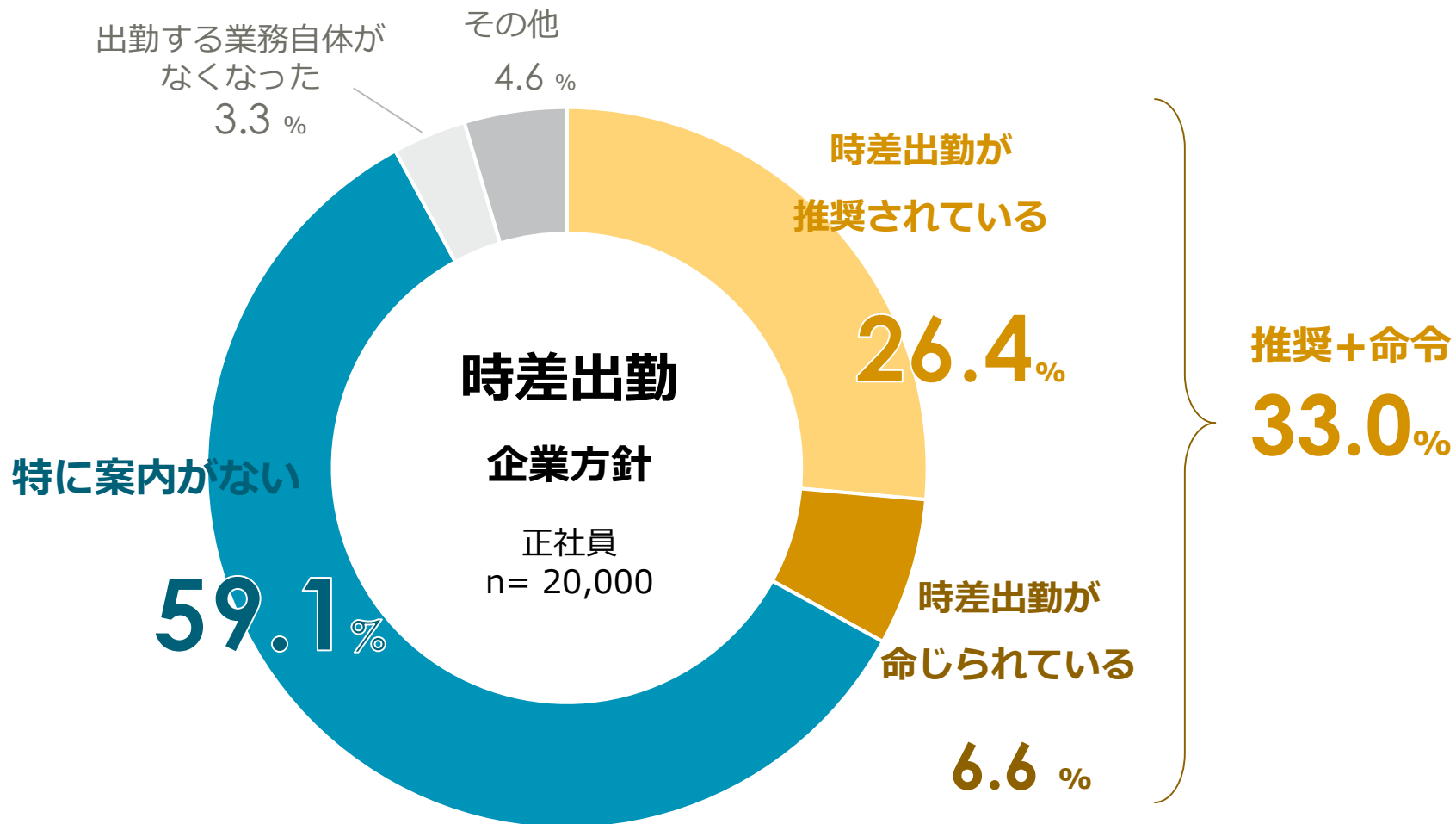
2019.4



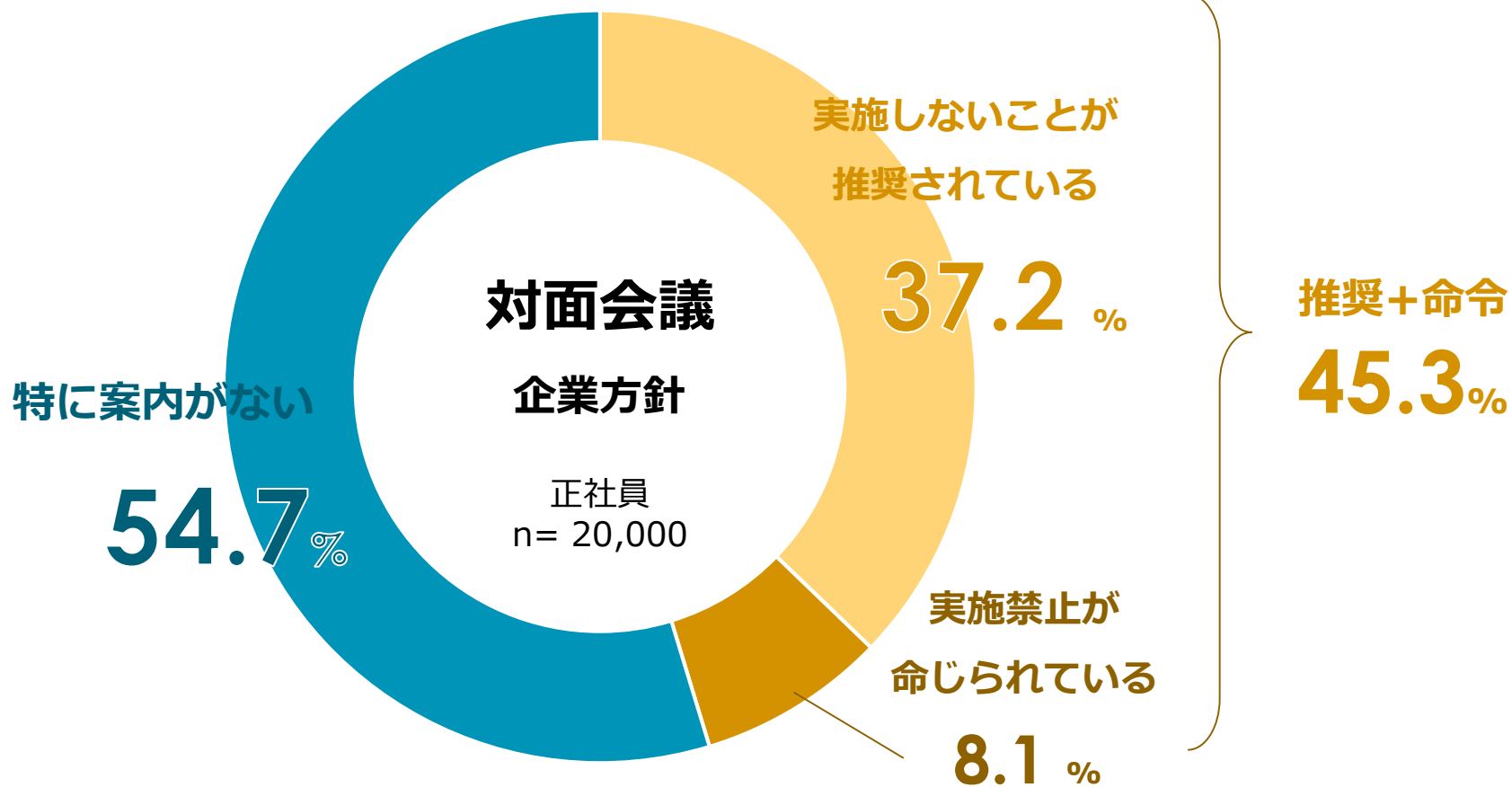
## 【テレワーク】勤務先の新型コロナ対策の方針



## 【時差出勤】 勤務先の新型コロナ対策の方針



## 【対面会議】 勤務先の新型コロナ対策の方針



## 企業方針の3ヶ月変化

正社員ベース

3月9日 - 3月15日

(n=21,448)

4月10日 - 4月12日

(n= 22,477)

5月29日 - 6月2日

(n=20,000 )

テレワーク

推奨 + 命令

22.1%

推奨 + 命令

40.7%

推奨 + 命令

35.2%

5.5pt  
Down

時差出勤

推奨 + 命令

29.4%

推奨 + 命令

38.9%

推奨 + 命令

33.0%

5.9pt  
Down

対面会議

推奨 + 命令

32.2%

推奨 + 命令

52.9%

推奨 + 命令

45.3%

7.6pt  
Down

# 従業員のテレワーク実施状況

パーソル総合研究所

シンクタンク本部



PERSOL

パーソル 総合研究所

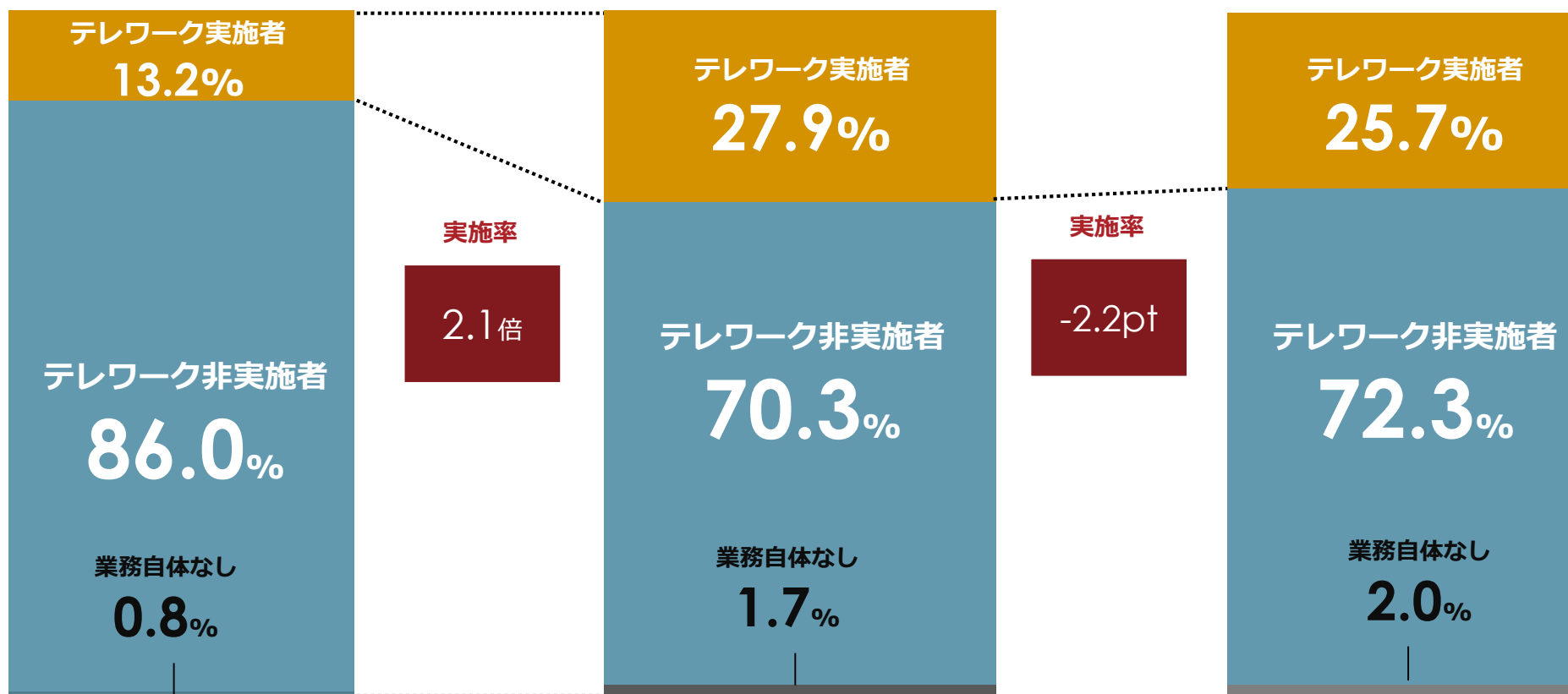
従業員のテレワーク実施率 3ヶ月推移

正社員ベース

3月9日 - 3月15日

4月10日 - 4月12日

5月29日 - 6月2日



正社員 n=21,448

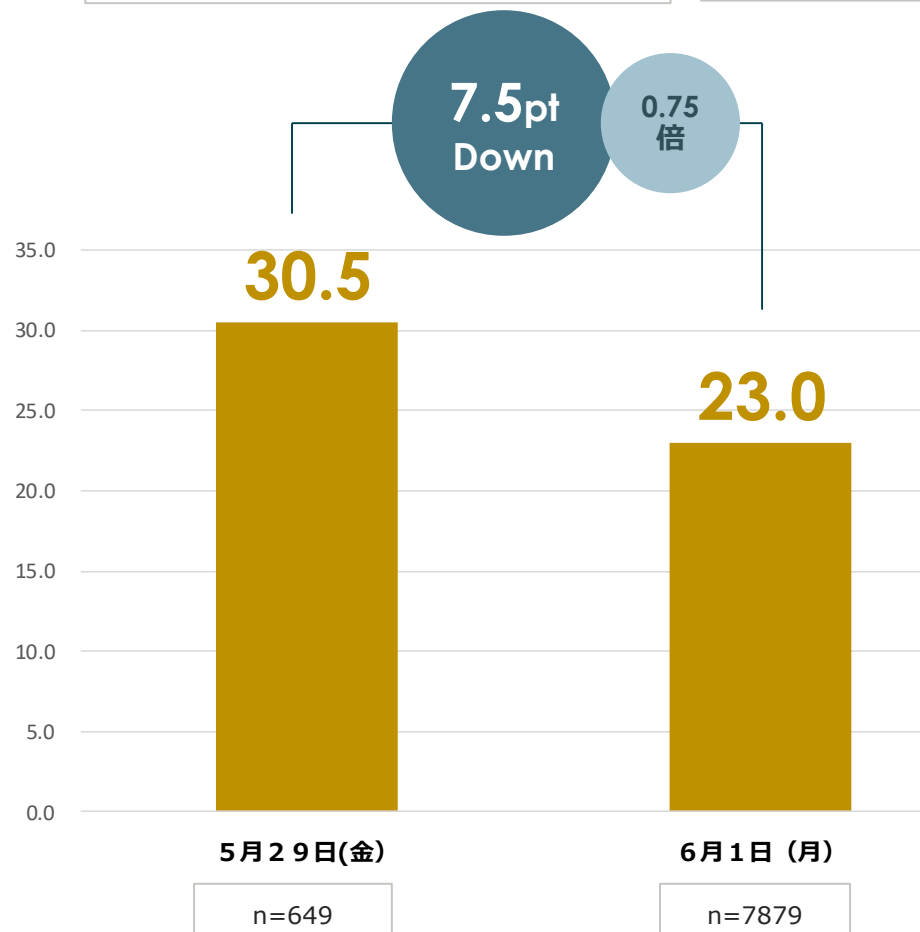
正社員 n= 22,477

正社員 n= 20,000

## 従業員のテレワーク実施率 回答日別

5月末最終の平日と、週明け月曜日を抜粋して比較

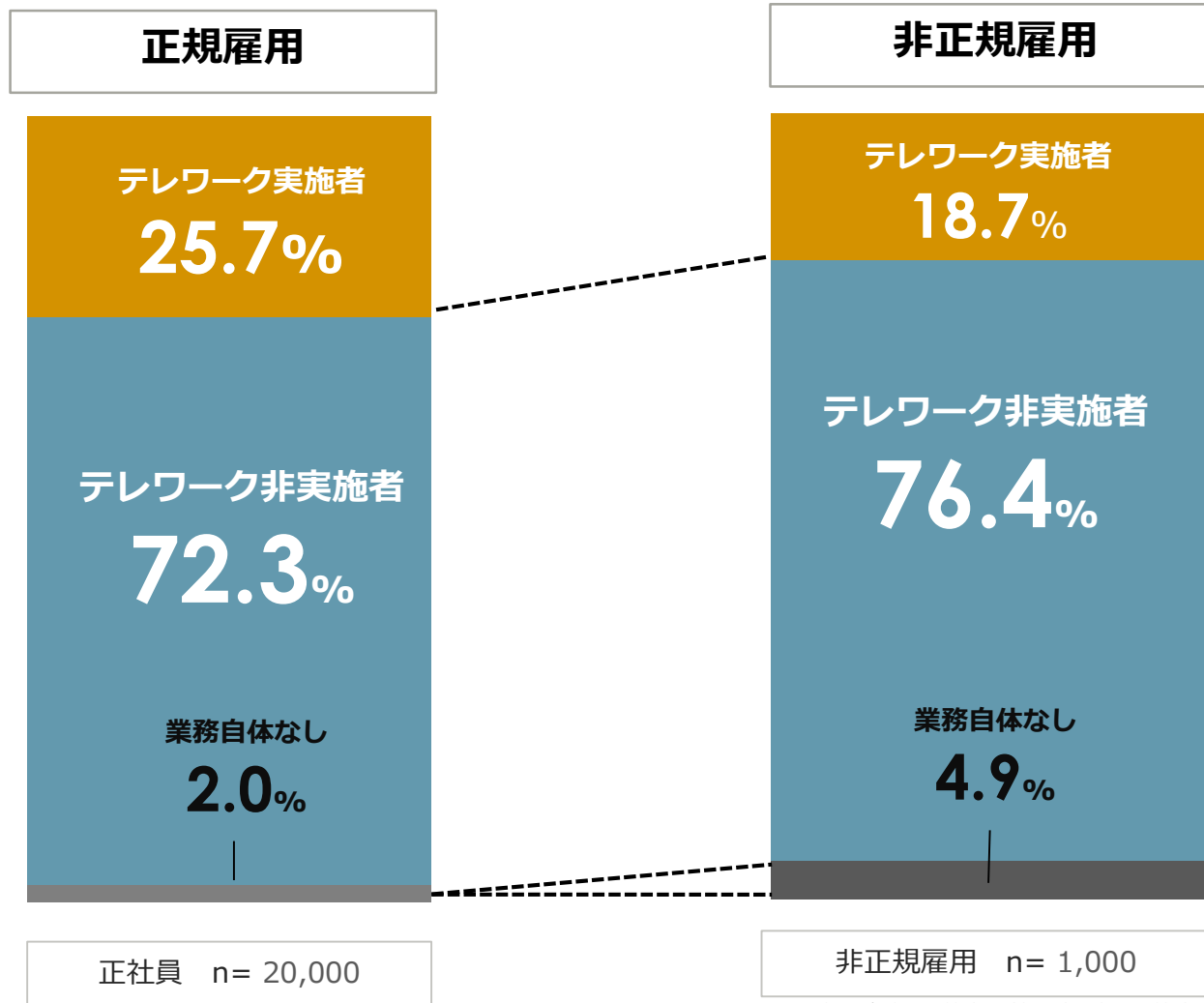
正社員 (%)





新型コロナ対策としてのテレワーク希望と実施状況

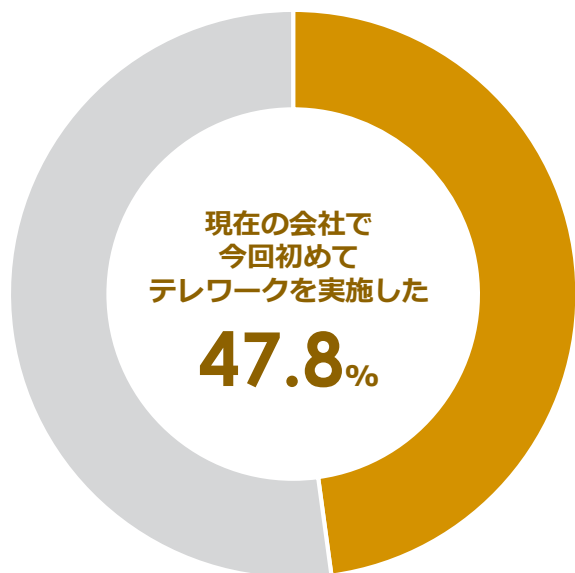
5月29日 - 6月2日



## 現在の会社でのテレワーク経験

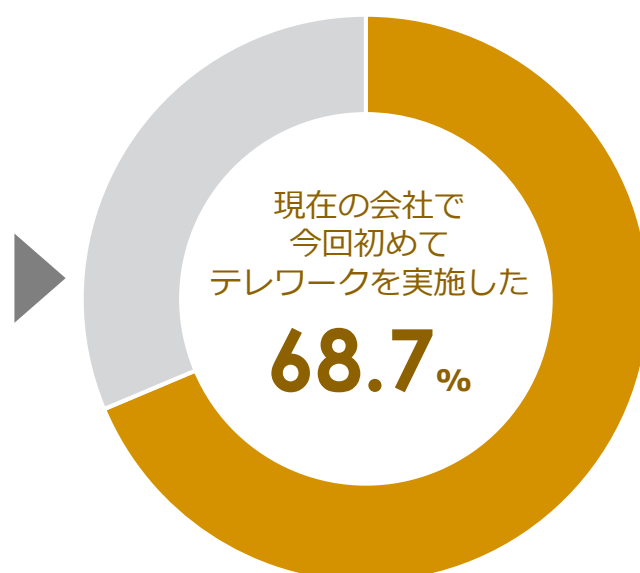
正社員ベース

3月9日 - 3月15日



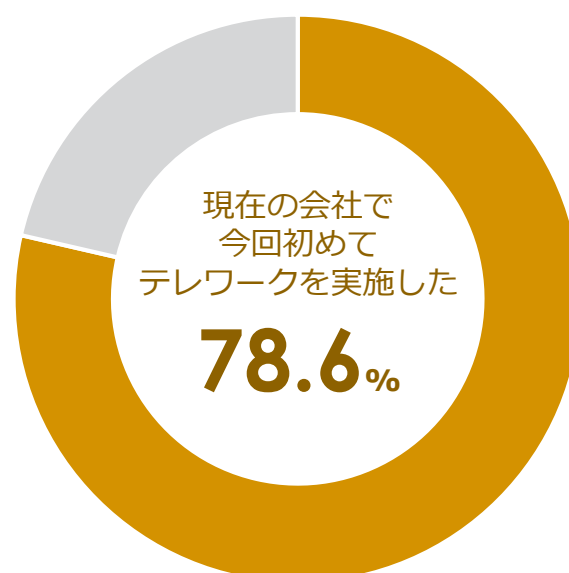
テレワーク実施者 n=2,828

4月10日 - 4月12日



テレワーク実施者 n=6,273

5月29日 - 6月2日



テレワーク実施者 n=5,131

## 3ヶ月間の推移

すべて正社員ベース

3月9日 - 3月15日

4月10日 - 4月12日

5月29日 - 6月2日

テレワーク  
実施者

13.2%



27.9%



25.7%

テレワーク実施者  
簡易推計  
(20-59歳正社員のみ)

360万人



761万人



700万人

初めての  
テレワーク実施率

47.8%



68.7%



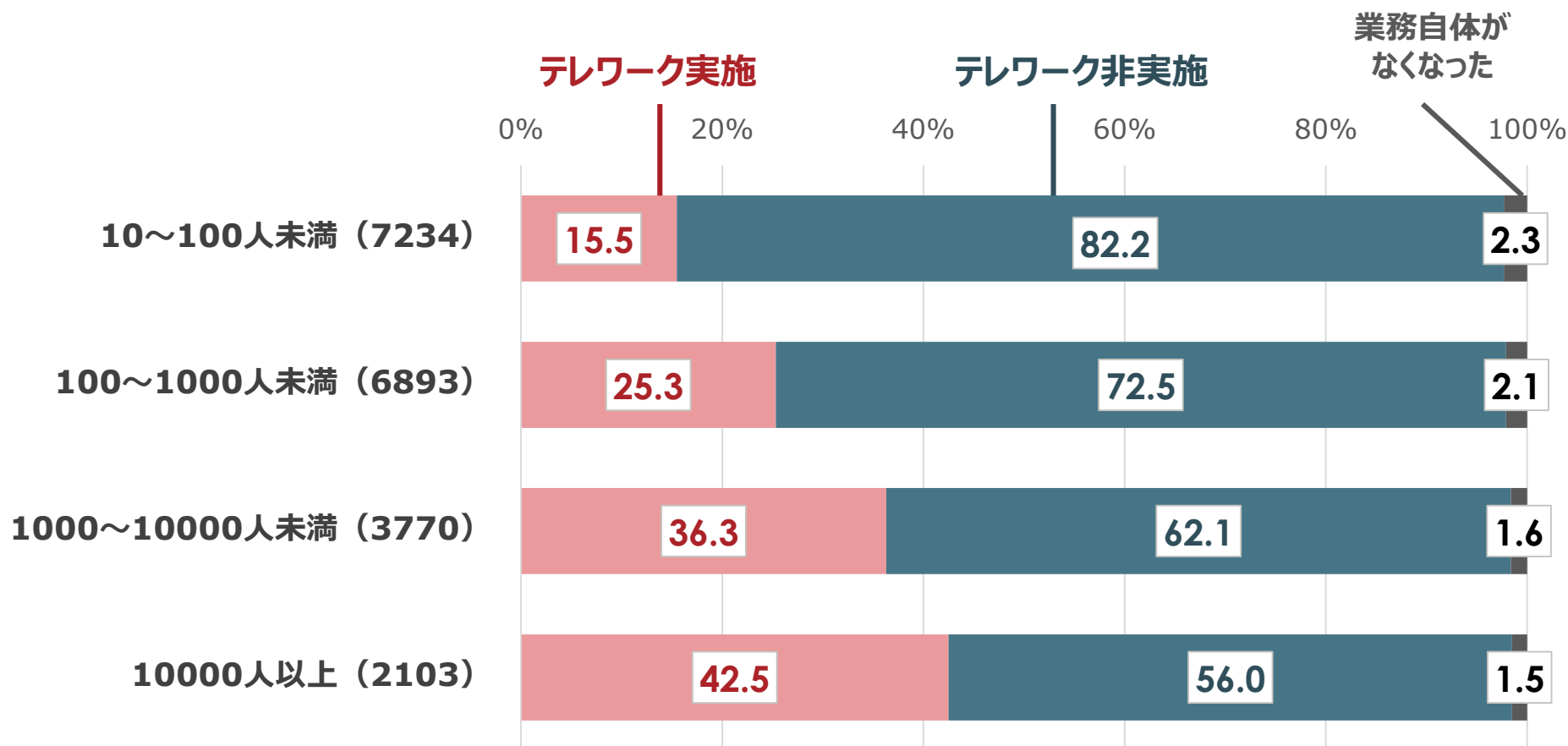
78.6%

企業規模が大きいほどテレワーク実施率は上昇。10人-100人規模と1万人以上規模では、2.7倍以上の差がある。

5月29日 - 6月2日

企業規模別 テレワーク実施率

正社員 n=20,000



## 業種別テレワーク実施率

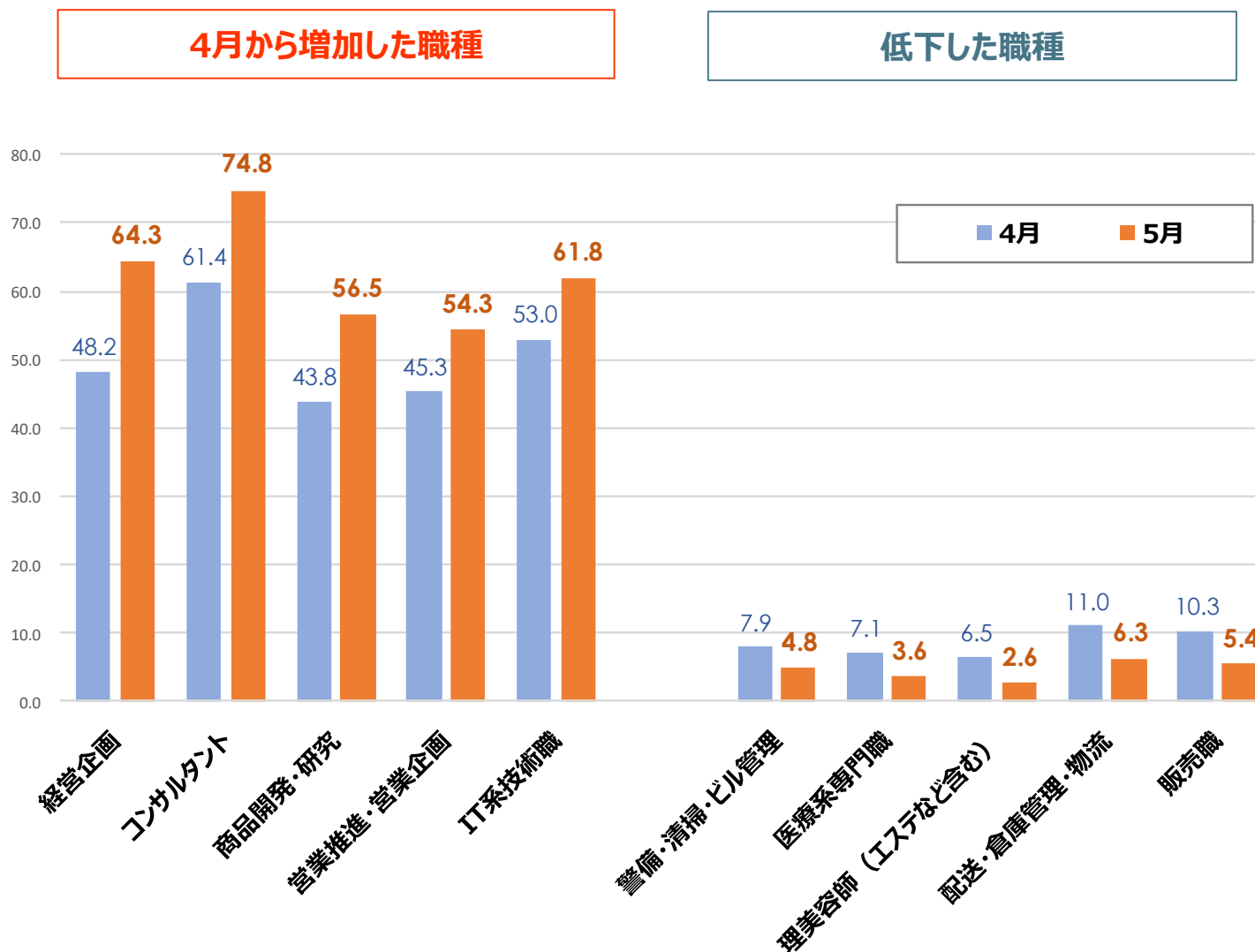
調査実施期間  
5月29日 - 6月2日  
正社員のみ

	調査 サンプル数	従業員の テレワーク 実施率 (%)	会社での テレワーク 推奨・命令率 (%)	非実施者中の 業務が無い 割合	4月からの 実施率変化 (pt)
<b>全体</b>	(20000)	<b>25.7</b>	<b>35.2</b>	<b>2.0</b>	<b>-2.2</b>
建設業	(1127)	23.7	32.3	1.5	0.4
製造業	(5752)	26.2	38.6	1.5	-2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	(298)	28.3	45.9	0.8	-2.5
<b>情報通信業</b>	(1521)	<b>63.9</b>	76.0	0.7	<b>10.5</b>
運輸業, 郵便業	(1764)	9.7	14.5	2.5	-2.4
卸売業, 小売業	(1739)	20.6	30.3	2.4	-0.5
金融業, 保険業	(874)	38.6	55.7	1.9	3.5
不動産業, 物品賃貸業	(307)	33.1	47.4	2.7	-0.4
<b>学術研究, 専門・技術サービス業</b>	(171)	<b>52.0</b>	60.9	0.0	<b>7.5</b>
宿泊業, 飲食サービス業	(369)	11.8	14.1	10.7	-2.7
生活関連サービス業, 娯楽業	(320)	16.0	23.9	10.2	-8.4
教育, 学習支援業	(62)	26.4	29.8	1.1	2.5
医療, 介護, 福祉	(2401)	4.3	6.2	1.0	-0.8
その他のサービス業	(1948)	29.0	38.3	2.8	-2.7
上記以外の業種	(1346)	34.5	44.7	1.5	-1.6

情報通信業、学術研究・専門技術  
サービス業は4月と比べて  
従業員（正社員）のテレワーク実施  
率がそれぞれ10.5ポイント、7.5ポ  
イント増加。

生活関連サービス・娯楽業は  
マイナス8.4ptと大きく下がった。

## 職種別テレワーク実施率 | 4月からの変化の大きい職種 (上位・下位抜粋)



## 職種別テレワーク実施率 | 実施率順①

調査実施期間 5月29日 - 6月2日 正社員のみ		調査 サンプル数	従業員の テレワーク 実施率 (%)	4月からの 実施率変化 (pt)	4月からの 実施率変化 (倍率)	4月 実施率
実施率順位	全体	(20000)	25.7	-2.2	0.92	27.9
1	コンサルタント	(38)	74.8	13.4	1.22	61.4
2	WEBクリエイティブ職 (WEBデザイナー、プランナーなど)	(59)	68.9	4.8	1.07	64.1
3	企画・マーケティング	(174)	66.1	5.7	1.09	60.4
4	経営企画	(143)	64.3	16.1	1.33	48.2
5	IT系技術職	(1414)	61.8	8.8	1.17	53.0
6	広報・宣伝・編集	(58)	57.2	5.1	1.10	52.1
7	商品開発・研究	(758)	56.5	12.7	1.29	43.8
8	営業推進・営業企画	(305)	54.3	9.0	1.20	45.3
9	営業職 (法人向け営業)	(1003)	47.0	-0.8	0.98	47.8
10	クリエイティブ職 (デザイン・ディレクターなど)	(159)	43.8	1.7	1.04	42.1
11	資材・購買	(204)	42.4	5.3	1.14	37.1
12	総務・人事	(952)	37.1	4.8	1.15	32.3
13	営業事務・営業アシスタント	(683)	35.5	7.7	1.28	27.8
14	建築・土木系技術職 (施工管理・設計系)	(305)	32.3	6.0	1.23	26.3
15	営業職 (個人向け営業)	(520)	31.8	6.3	1.25	25.5
16	財務・会計・経理・法務	(861)	31.7	2.5	1.09	29.2
17	顧客サービス・サポート	(403)	30.5	2.0	1.07	28.5
18	その他専門職	(252)	28.0	-4.0	0.88	32.0
19	事務・アシスタント	(2273)	26.1	3.1	1.13	23.0
20	教育関連	(33)	22.5	2.5	1.13	20.0

実施率変化は下位10%の職種をハッチング

## 職種別テレワーク実施率 | 実施率②

調査実施期間 5月29日 - 6月2日 正社員のみ		調査 サンプル数	従業員の テレワーク 実施率 (%)	4月からの 実施率変化 (pt)	4月からの 実施率変化 (倍率)	4月 実施率
実施率順位	全体	(20000)	25.7	-2.2	0.92	27.9
21	生産技術・生産管理・品質管理	(1205)	21.6	3.2	1.17	18.4
22	その他	(1035)	20.7	-3.0	0.87	23.7
23	受付・秘書	(101)	18.4	3.3	1.22	15.1
24	幼稚園教諭・保育士	(86)	11.6	4.6	1.66	7.0
25	【飲食】接客・サービス系職種	(201)	9.2	3.0	1.48	6.2
26	【飲食以外】接客・サービス系職種	(375)	8.7	1.3	1.18	7.4
27	配送・倉庫管理・物流	(496)	6.3	-4.7	0.57	11.0
28	軽作業 (梱包・検品・仕分／搬出・搬入など)	(76)	5.9	2.0	1.51	3.9
29	販売職 (販売店員、レジなど)	(502)	5.4	-4.9	0.52	10.3
30	警備・清掃・ビル管理	(389)	4.8	-3.1	0.61	7.9
31	建築・土木系技術職 (職人・現場作業員)	(198)	4.0	-1.9	0.68	5.9
32	医療系専門職	(982)	3.6	-3.5	0.51	7.1
33	製造 (組立・加工)	(1960)	3.4	-0.8	0.81	4.2
34	ドライバー	(994)	3.3	0.1	1.03	3.2
35	理美容師 (スタイリスト・ネイリスト・エステティシャンなど含む)	(33)	2.6	-3.9	0.40	6.5
36	福祉系専門職 (介護士・ヘルパーなど)	(768)	2.5	0.3	1.14	2.2

実施率変化は下位10%の職種をハッチング



## テレワーク実施率 地域別

	調査実施期間 5月29日～6月1日 正社員のみ	サンプル数 (5月)	従業員のテレワーク 実施率 (%)			4月からの 従業員実施率 変化 (pt)
			5月	4月	3月	
<b>全体</b>		(20000)	<b>25.7</b>	27.9	13.2	<b>-2.2</b>
北海道・東北		(1890)	<b>14.6</b>	12.5	9.0	2.1
関東		(8131)	<b>38.3</b>	41.0	18.5	-2.7
東海・北陸・甲信越		(3552)	<b>15.6</b>	15.2	8.7	0.4
近畿		(3563)	<b>23.5</b>	25.8	11.9	-2.3
中国・四国・九州		(2864)	<b>12.1</b>	12.4	7.0	-0.3
<b>東京圏</b> (東京、神奈川、埼玉、千葉)		(7233)	<b>41.1</b>	43.5	19.6	-2.4
<b>名古屋圏</b> (愛知、岐阜、三重)		(1902)	<b>17.5</b>	17.8	8.7	-0.3
<b>大阪圏</b> (大阪・兵庫、京都・奈良)		(3253)	<b>24.2</b>	26.6	11.7	-2.4

・サンプル数は性別・年代の補正のためのウェイトバック後の数値

## テレワーク実施率 都道府県別

サンプルの少ない都道府県については参考値

調査実施期間 5月29日 - 6月2日		調査 サンプル数	5月 従業員の テレワーク 実施率 (%)	4月 実施率	4月からの 実施率変化 (pt)
実施率 順	全体	(20000)	25.7	27.9	-2.2
1	東京都	(3721)	48.1	49.1	-1.0
2	神奈川県	(1609)	39.2	42.7	-3.5
3	埼玉県	(1046)	29.6	34.2	-4.6
4	千葉県	(857)	27.8	38.0	-10.2
5	大阪府	(1791)	26.9	29.1	-2.2
6	山梨県	(84)	23.1	14.9	8.2
7	兵庫県	(890)	21.9	25.2	-3.3
8	京都府	(405)	20.2	19.1	1.1
9	愛知県	(1407)	20.1	19.7	0.4
10	茨城県	(348)	19.2	18.7	0.5
11	北海道	(692)	18.8	14.4	4.4
12	福井県	(116)	18.4	15.3	3.1
13	石川県	(169)	17.5	14.2	3.3
14	福岡県	(601)	17.3	23.8	-6.5
15	奈良県	(166)	17.2	27.2	-10.0
16	広島県	(470)	17.1	8.2	8.9
17	滋賀県	(207)	16.1	18.9	-2.8
17	和歌山県	(103)	16.1	15.2	0.9
19	栃木県	(277)	15.3	14.3	1.0
20	群馬県	(273)	14.1	13.5	0.6

21	宮城県	(308)	13.8	14.0	-0.2
22	青森県	(188)	13.7	9.3	4.4
23	福島県	(226)	13.3	8.7	4.6
24	徳島県	(101)	13.1	10.9	2.2
25	高知県	(50)	12.9	10.5	2.4
26	島根県	(100)	12.6	11.0	1.6
27	山形県	(180)	12.5	19.3	-6.8
28	新潟県	(355)	12.4	12.1	0.3
29	沖縄県	(112)	12.2	13.3	-1.1
30	富山県	(208)	12.1	8.2	3.9
31	静岡県	(470)	11.8	12.4	-0.6
32	鹿児島県	(107)	11.6	7.9	3.7
33	岐阜県	(260)	11.2	13.4	-2.2
34	佐賀県	(69)	10.7	6.8	3.9
35	長野県	(249)	10.4	9.5	0.9
36	香川県	(135)	10.0	8.0	2.0
37	長崎県	(111)	9.4	6.2	3.2
38	三重県	(235)	9.2	10.7	-1.5
39	秋田県	(139)	8.9	6.2	2.7
39	岡山県	(274)	8.9	8.2	0.7
41	熊本県	(156)	8.1	7.3	0.8
42	山口県	(150)	7.8	4.7	3.1
43	岩手県	(156)	7.6	6.2	1.4
44	愛媛県	(189)	6.7	8.8	-2.1
45	大分県	(97)	6.6	13.9	-7.3
46	鳥取県	(68)	5.1	13.1	-8.0
47	宮崎県	(72)	2.0	13.0	-11.0

\*サンプル数は性別・年代の補正のためのウェイトバック後の数値

# テレワーク非実施理由

パーソル総合研究所

シンクタンク本部

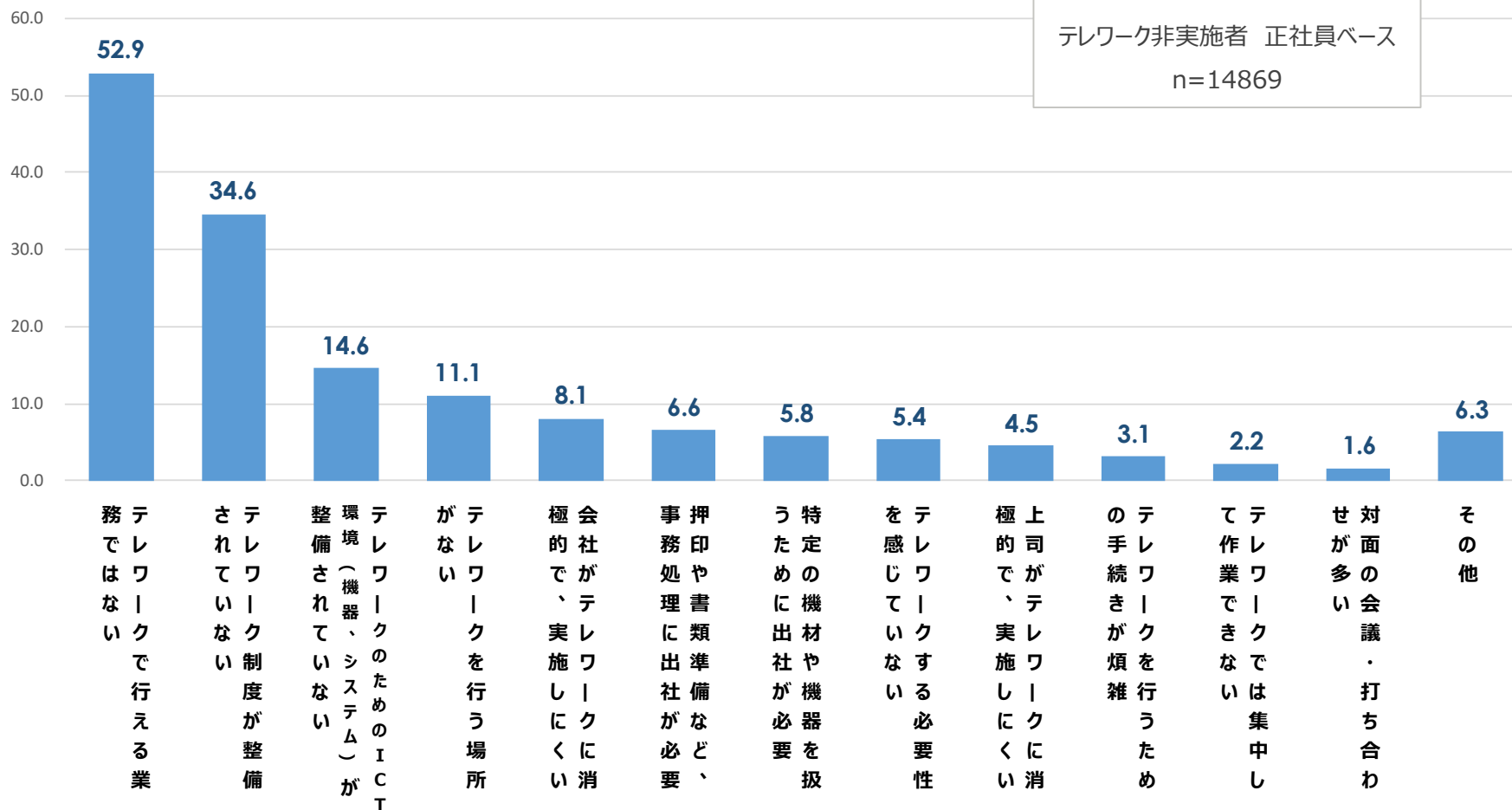


PERSOL

パーソル 総合研究所

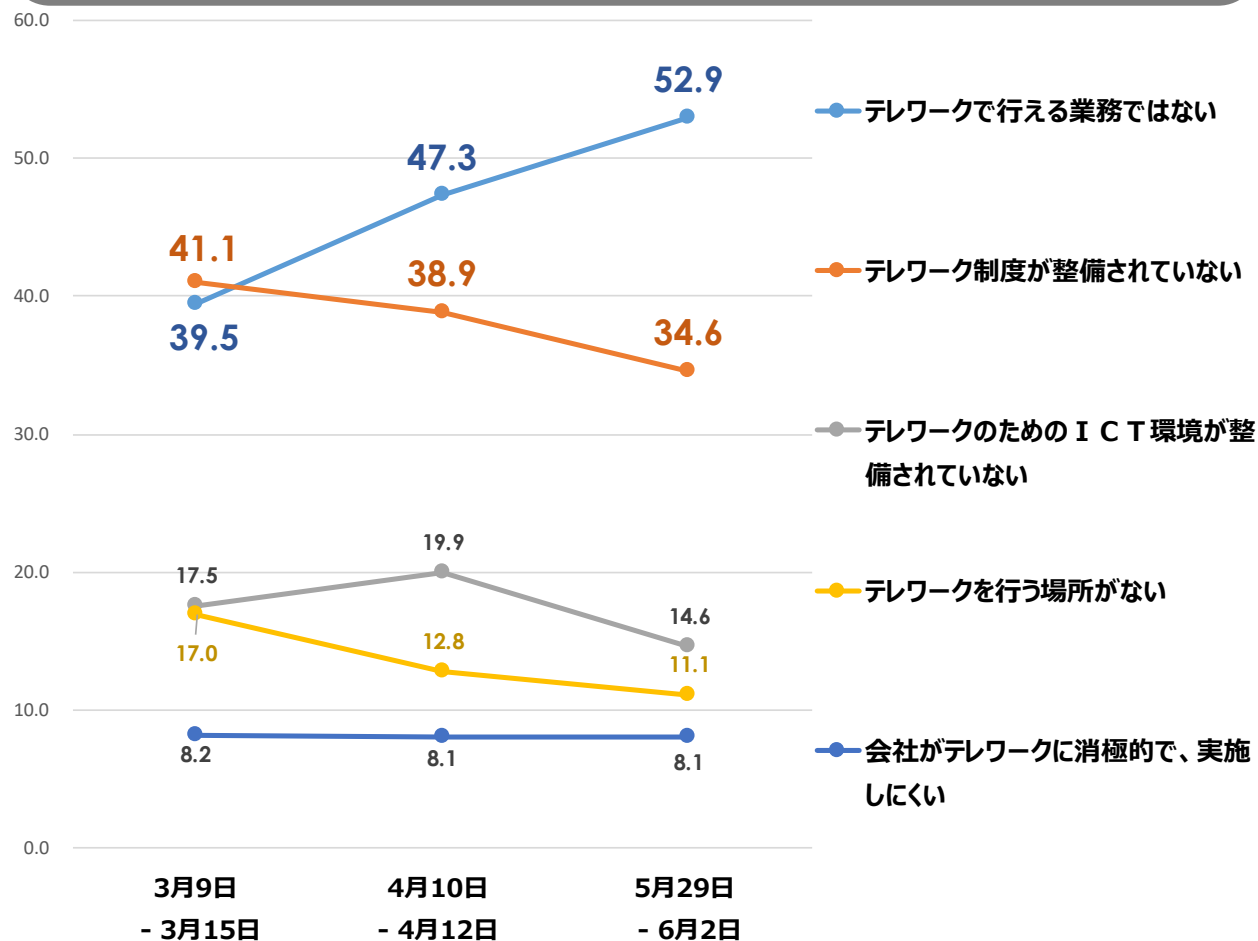
テレワークが実施できていない理由は、最上位が「テレワークで行える業務ではない」で52.9%。

テレワーク非実施理由 (複数回答)



非実施理由の推移を見ると、「テレワークで行える業務ではない」が増加し、「制度が整備されていない」が低下傾向。

## 非実施理由 3ヶ月推移



テレワーク非実施者  
 3月 n= 18,620  
 4月 n=16,204  
 5月 n=14,869

## 業種別 テレワーク非実施理由 (複数回答)

テレワーク非実施者ベース  
単位 (%)  
上位20%をハッチング

調査実施期間  
5月28日～6月2日  
正社員のみ

	調査 サンプル数	テレワークで 行える業務では ない	テレワーク制度が 整備されていない	テレワークのための ICT環境 (機器、システム)が 整備されていない	テレワークを行う 場所がない	会社がテレワークに 消極的である	押印や書類準備など、 事務処理に 出社が必要	特定の機材や機器を 扱うために 出社が必要	テレワークする 必要性を感じて いない	上司がテレワークに 消極的である	テレワークを行う ための手続きが 煩雑	テレワークでは 集中して作業 できない	対面の会議・打ち 合わせが多い	その他
<b>全体</b>	(14869)	52.9	34.6	14.6	11.1	8.1	6.6	5.8	5.4	4.5	3.1	2.2	1.6	6.3
建設業	(860)	42.1	45.0	23.7	13.4	14.0	15.1	7.4	8.3	7.8	4.2	3.9	2.4	6.6
製造業	(4247)	52.6	33.3	13.9	11.0	8.5	5.3	8.3	5.6	4.7	2.7	2.5	1.8	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	(214)	51.4	37.3	22.4	11.0	10.2	9.4	9.7	3.9	5.4	4.2	1.7	3.5	6.8
情報通信業	(549)	39.3	30.8	23.9	8.7	12.2	6.6	11.3	5.1	6.4	7.0	5.4	2.3	6.6
運輸業、郵便業	(1593)	61.1	27.2	8.5	13.1	4.5	3.8	2.9	6.6	2.5	2.0	0.9	0.8	6.7
卸売業、小売業	(1381)	53.0	40.5	18.5	10.9	11.3	8.3	5.6	4.8	6.3	3.9	2.0	2.1	4.3
金融業、保険業	(537)	48.4	41.4	20.2	8.0	9.3	15.0	7.4	3.8	4.4	4.9	3.2	1.1	4.2
不動産業、物品賃貸業	(205)	49.5	48.0	28.1	7.2	13.5	19.6	5.7	3.7	6.4	5.5	4.8	3.0	2.5
学術研究、専門・技術サービス業 (法律、税理士、測量など)	(82)	44.9	39.7	20.8	3.4	12.8	17.0	9.4	9.0	8.6	6.5	6.6	1.5	4.6
宿泊業、飲食サービス業	(326)	58.3	34.3	10.4	15.4	5.0	3.5	2.9	5.9	2.3	2.4	0.4	1.1	5.5
生活関連サービス業、娯楽業	(269)	55.9	35.7	18.3	10.2	7.0	6.7	6.7	3.5	4.8	3.6	2.1	2.2	4.4
教育、学習支援業	(46)	62.7	39.5	5.3	6.0	11.6	6.9	1.7	3.6	5.3	3.6	1.4	1.7	5.0
医療、介護、福祉	(2297)	63.7	30.7	9.0	10.3	3.9	3.2	2.1	4.7	2.3	1.5	0.6	1.2	6.6
その他のサービス業	(1382)	50.4	38.4	16.0	9.4	7.9	7.6	4.9	5.2	4.2	3.9	2.3	1.3	5.6
上記以外の業種	(882)	34.8	32.2	13.0	14.9	9.1	6.1	4.5	4.4	6.6	2.9	2.6	1.5	13.9

企業規模別 テレワーク非実施理由 (複数回答)

テレワーク非実施者 正社員ベース (%)

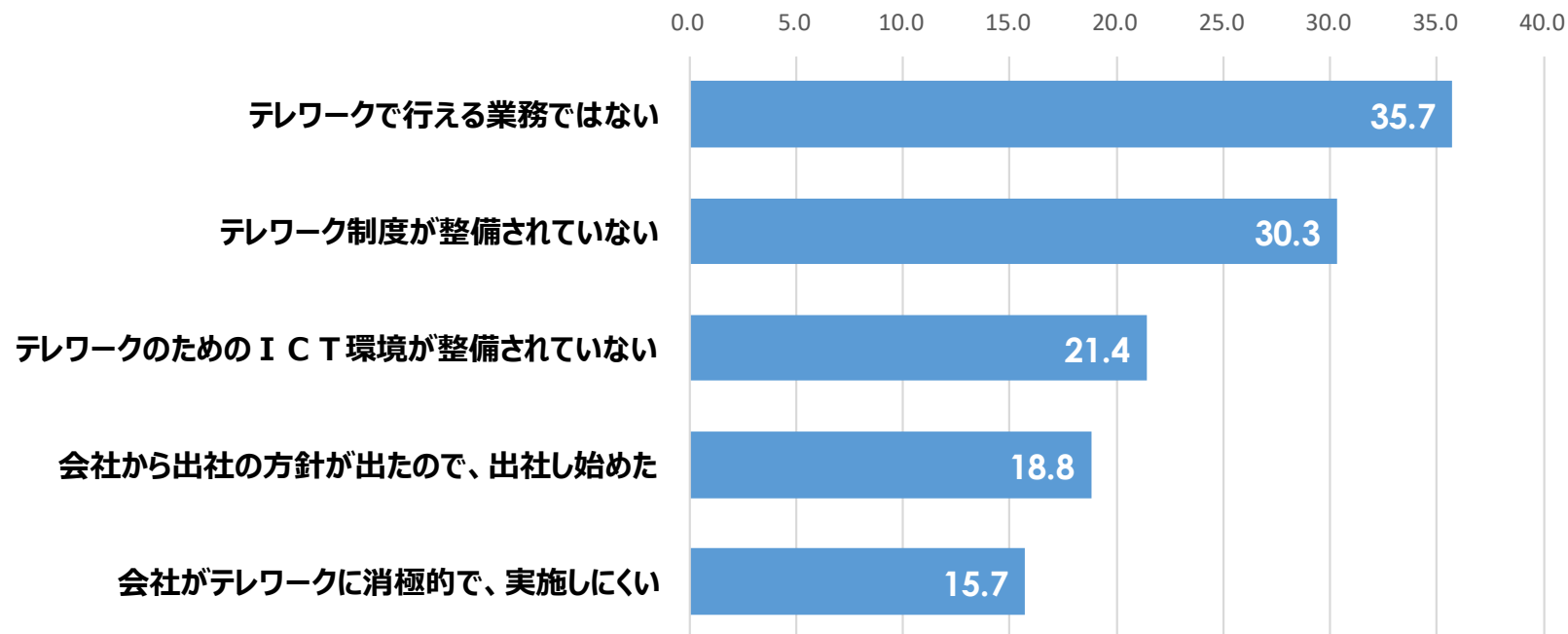
調査実施期間  
5月28日～6月2日  
正社員のみ

	調査 サンプル数	テレワークで 行える業務で はない	テレワーク制度が 整備されて いない	テレワークの ためのICT 環境(機器、 システム)が 整備されて いない	テレワーク を行う場所 がない	会社がテレ ワークに消 極的	押印や書類 準備など、 事務 処理に出社 が必要	特定の機材 や機器を扱 うた めに会社が 必要	テレワーク する必要 性を感じ ていない	上司がテレ ワークに消 極的 で、実施し にくい	テレワーク を行うため の 手が 続きが煩雑	テレワーク では集中 して作 業できな い	対面の会 議・打ち 合わせが 多い	その他
<b>全体</b>	(14869)	52.9	34.6	14.6	11.1	8.1	6.6	5.8	5.4	4.5	3.1	2.2	1.6	6.3
10~100人未満	(6113)	50.0	38.6	14.5	13.2	8.7	6.5	5.4	7.0	4.6	2.6	2.1	1.4	6.0
100~1000人未満	(5146)	55.0	35.1	15.8	9.6	8.4	7.1	5.8	4.7	4.7	3.6	2.4	1.7	5.9
1000~10000人未満	(2402)	54.4	28.7	13.6	9.2	7.7	6.0	7.0	3.5	4.2	2.9	2.0	1.8	6.9
10000人以上	(1209)	55.3	23.5	12.2	10.6	5.1	6.4	6.1	3.7	4.0	3.7	2.0	2.0	8.6

テレワーク中止者の非実施理由をみると、業務上の理由が最上位。「会社からの出社方針」は18.8%。

### テレワークをやめた者の非実施理由

テレワーク非実施者のうち、  
一旦テレワークをして現在していない者  
(正社員) n=1744





# テレワークにおける課題

パーソル総合研究所

シンクタンク本部



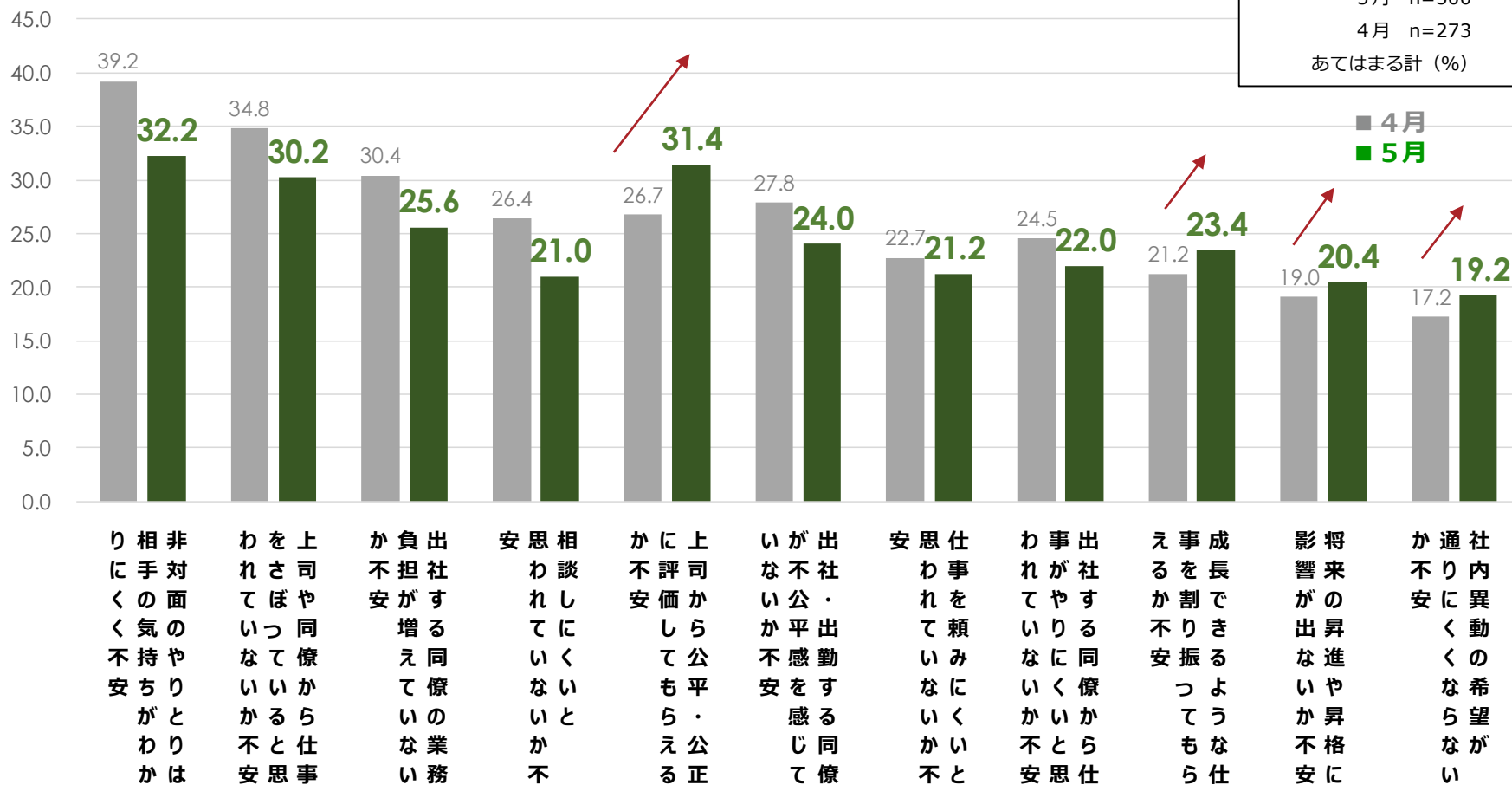
PERSOL

パーソル 総合研究所

テレワーク時の不安 4月と5月を比較すると、「上司からの公平・公正な評価」「成長できる仕事の割り振り」など、社内の評価・キャリアへの不安がやや高まっている傾向がある。また、これらの不安は若い年齢ほど高い。

## テレワーク業務時の不安 4月-5月の比較

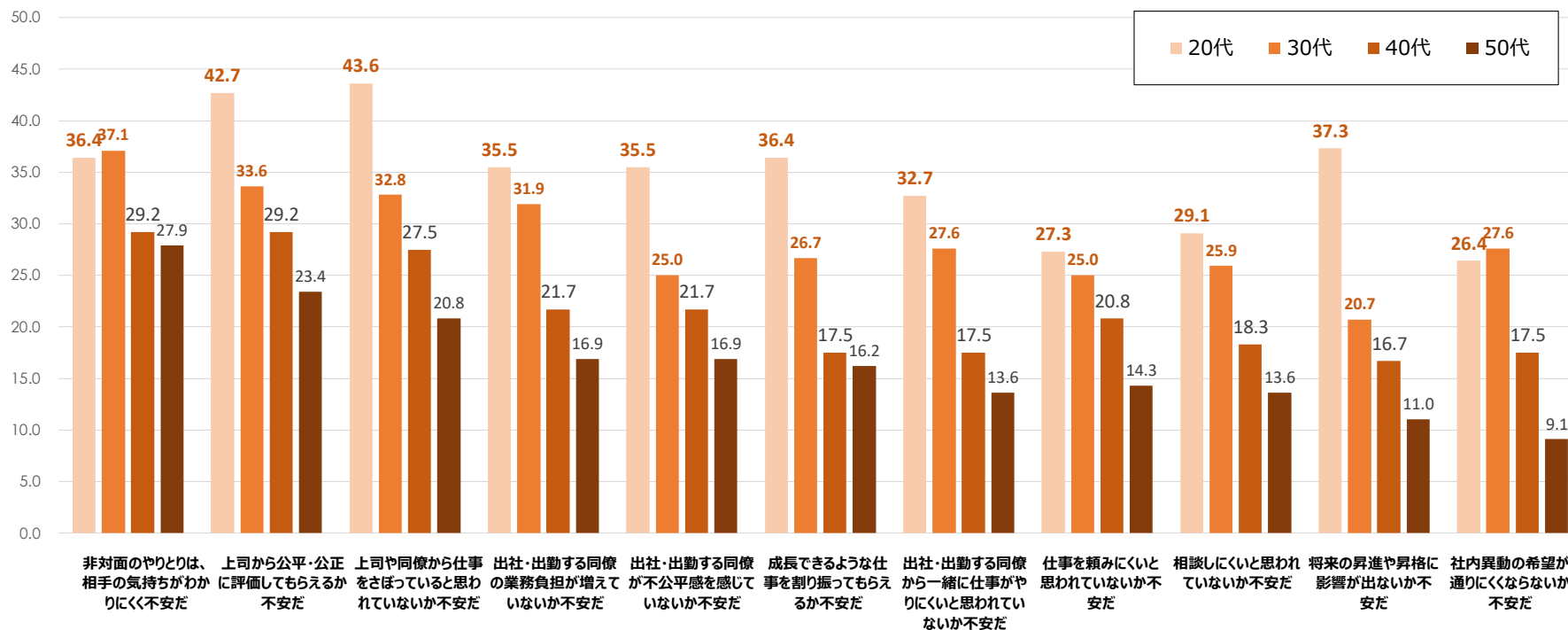
テレワーク実施者（メンバー層）  
 5月 n=500  
 4月 n=273  
 あてはまる計（%）



テレワーク時に不安に感じることについて年代別に比較すると、特に20代で評価・キャリアへの影響を不安に思う者、さぼっていると思われないか不安に思う者が多い。

## テレワーク業務時の不安 年代別比較

テレワーク実施者（メンバー層）  
5月 n=500  
あてはまる計（%）



テレワーク業務時の困りごとは、「運動不足を感じる」が69.4%で4月に引き続き最上位。

「運動不足を感じる」「業務上の指示ややりとりに支障」「会話が減ってさびしい」などの数値は減少傾向。

## テレワークでの困りごと 4月-5月の比較

テレワーク実施者（メンバー層）

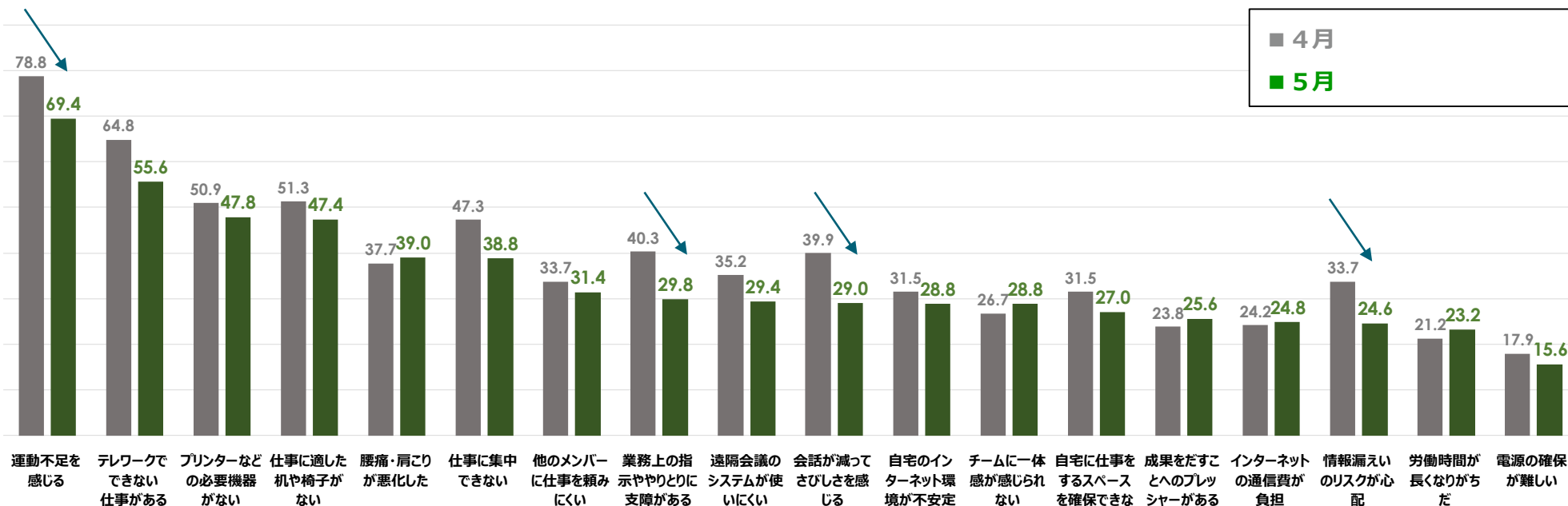
5月 n=500

4月 n=273

あてはまる計 (%)

■ 4月

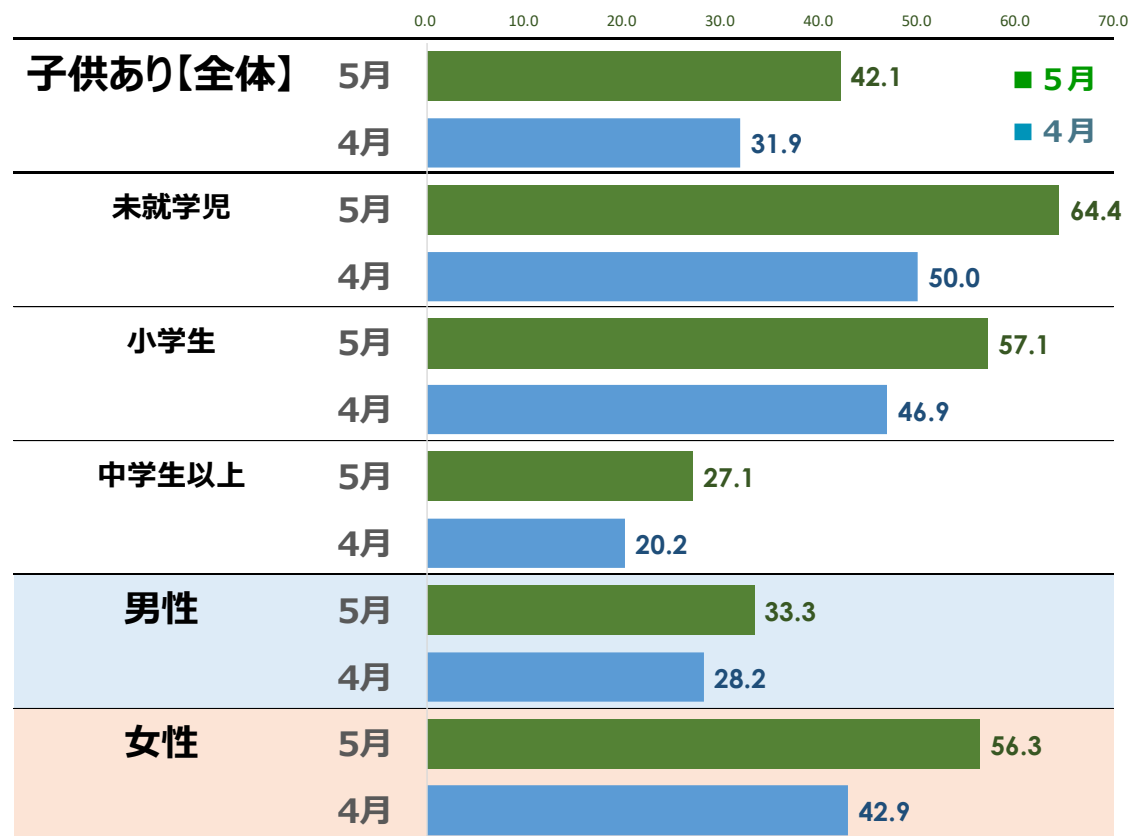
■ 5月



テレワーク業務時の困りごととして、「子供の世話」を負担に感じている割合は4月と比べて10ポイント以上増加。  
特に未就学児を抱える者と女性で増加しており、長期にわたる両立で負担が増えていることがうかがえる。

## テレワークでの困りごと

## 「働きながら子供の世話をしなければならない」回答率



子ありテレワーク実施者  
5月 n=126  
4月 n=166  
あてはまる計 (%)

# テレワーク実施者の継続希望意向

パーソル総合研究所

シンクタンク本部



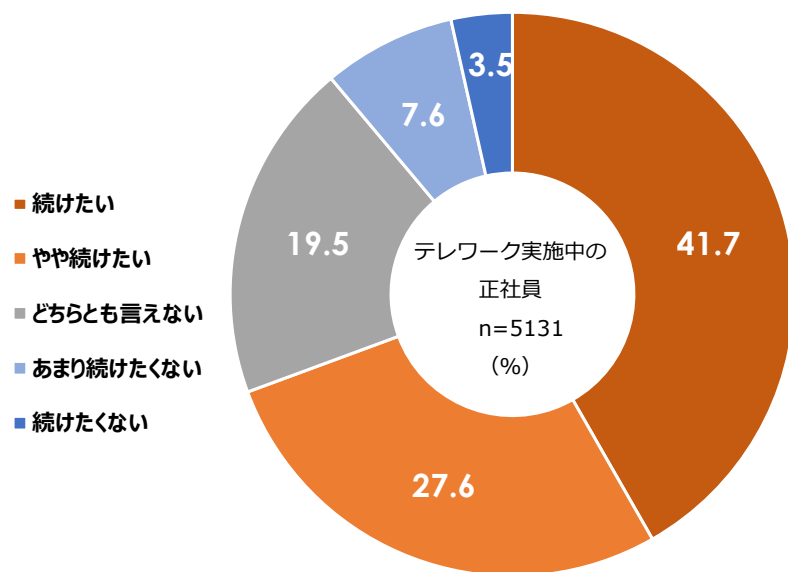
PERSOL

パーソル 総合研究所

テレワーク実施者のテレワーク継続意向は69.4%。4月の53.2%から大きく上昇した。特に若年層・女性で高い。

## 収束後のテレワーク希望率

コロナウイルスが収束した後も、テレワークを続けたいですか。続けたくないですか。（単一回答）



全体希望率  
「続けたい」「やや続けたい」計

続けたい計  
**69.4%**

【参考】  
4月調査  
**53.2%**

### 性年代別（希望率・%）

男性 20代	(718)	<b>70.8</b>
男性 30代	(970)	<b>69.7</b>
男性 40代	(922)	<b>65.4</b>
男性 50代	(838)	<b>60.4</b>
女性 20代	(467)	<b>79.3</b>
女性 30代	(453)	<b>76.8</b>
女性 40代	(440)	<b>76.2</b>
女性 50代	(321)	<b>65.2</b>

## テレワーク継続希望率 業種別

調査実施期間  
5月29日 - 6月2日

・正社員のテレワーク実施者のみ  
・サンプル数30以上の業種のみ掲載

続けたい・  
やや続けたい計

全体	(5131)	69.4
建設業	(267)	62.8
製造業	(1505)	64.7
電気・ガス・熱供給・水道業	(84)	59.8
情報通信業	(972)	75.2
運輸業, 郵便業	(172)	60.7
卸売業, 小売業	(358)	69.4
金融業, 保険業	(337)	65.0
不動産業, 物品賃貸業	(101)	74.5
学術研究, 専門・技術サービス業	(89)	65.7
宿泊業, 飲食サービス業	(44)	72.5
生活関連サービス業, 娯楽業	(51)	82.3
医療, 介護, 福祉	(104)	56.2
その他のサービス業	(565)	73.0
上記以外の業種	(464)	79.4



## テレワーク継続希望率 職種別

調査実施期間  
5月29日 - 6月2日

・正社員のテレワーク実施者のみ  
・サンプル数30以上の職種のみ掲載

続けたい・  
やや続けたい計

職種	サンプル数	希望率 (%)
<b>全体</b>	(5131)	<b>69.4</b>
経営企画	(92)	85.3
クリエイティブ職 (デザイン・ディレクターなど)	(69)	84.9
Webクリエイティブ職	(41)	79.5
総務・人事	(353)	77.5
資材・購買	(86)	75.7
企画・マーケティング	(115)	75.4
営業推進・営業企画	(166)	74.4
IT系技術職	(874)	74.3
営業事務・営業アシスタント	(243)	73.7
事務・アシスタント	(594)	73.3

財務・会計・経理・法務	(273)	72.8
営業職 (法人向け営業)	(472)	71.2
広報・宣伝・編集	(33)	69.8
その他	(214)	68.1
その他専門職	(71)	66.0
営業職 (個人向け営業)	(166)	63.6
製造 (組立・加工)	(67)	60.3
生産技術・生産管理・品質管理	(261)	60.2
商品開発・研究	(428)	59.7
顧客サービス・サポート	(123)	56.2
建築・土木系技術職 (施工管理・設計系)	(99)	53.8
配送・倉庫管理・物流	(31)	51.9
医療系専門職	(35)	50.2
ドライバー	(33)	42.5
【飲食以外】接客・サービス系職種	(33)	36.1

## テレワーク継続希望率 家族構成別

		調査実施期間 5月29日 - 6月2日	続けたい・ やや続けたい計
		・正社員のテレワーク実施者のみ ・サンプル数30以上の業種のみ掲載	
	<b>全体</b>	(5131)	<b>69.4</b>
<b>男性</b>	一人暮らし	(1070)	<b>64.5</b>
	同居子供あり全体	(1264)	<b>68.5</b>
	未就学児あり	(500)	<b>74.5</b>
	小学生あり	(423)	<b>69.5</b>
	中学生以上あり	(598)	<b>63.2</b>
<b>女性</b>	一人暮らし	(571)	<b>74.1</b>
	同居子供あり全体	(388)	<b>76.9</b>
	未就学児あり	(197)	<b>80.1</b>
	小学生あり	(102)	<b>79.6</b>
	中学生以上あり	(157)	<b>70.1</b>